

公営企業の経営健全化を図る指標

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の 事業の規模に対する比率

連結実質赤字比率の資金不足額と同様の考え方

$$\text{資金不足比率} = \frac{\{(\text{流動負債} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}\}}{\text{事業の規模}(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}$$

20%

経営健全化計画を策定
(平成20年度決算から対象)

平成25年度決算 (上段:平成24年度) (単位:千円、%)

会計名	区分	資金剰余 (不足)額	事業の規模	資金不足比率
病院事業会計	法適用	(1,366,335)	(12,859,855)	-
		1,473,015	12,050,585	-
水道事業会計	法適用	(11,077,866)	(12,382,088)	-
		10,936,012	12,561,460	-
工業用水道事業会計	法適用	(14,332)	(1,595)	-
		17,827	2,470	-
下水道事業会計	法適用	(9,022,987)	(11,594,475)	-
		9,282,449	11,650,776	-
交通事業会計	法適用	(△2,993,179)	(1,937,569)	(154.4%)
		△ 1,921,648	1,912,152	100.4%
食肉センター会計	法非適用	(9,855)	(97,654)	-
		9,662	74,237	-
農業集落排水事業会計	法非適用	(3,206)	(32,129)	-
		3,650	32,843	-
食品工業団地用地会計	法非適用	(552)	(552)	-
		553	553	-

交通事業会計が経営健全化企業に該当